資料７－１

三重県新エネルギービジョン改定版（中間案の原案）の概要

計画期間：平成２８（２０１６）年度から平成４２（２０３０）年度まで

はじめに　１　改定の趣旨　○エネルギーをめぐる環境変化を踏まえ、エネルギー政策のめざす姿、取組方向を示すため改定。
２　計画の性格　○県民、行政、事業者等の共通指針　○県総合計画「県民力ビジョン」の個別計画
３　計画期間　（１）長期計画　2016 年度から 2030 年度まで　（２）中期計画　2016 年度から 2019 年度まで

第１章　エネルギーをめぐる現状と課題

１　国のエネルギーをめぐる状況

（１）東日本大震災後のエネルギー需給動向
（２）エネルギー基本計画の見直し
（３）固定価格買取制度の運用
（４）新たな地球温暖化削減目標の設定
○温室効果ガス 2013 年度比、26%削減。
（５）電源構成の見通し
○2030 年度の再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ構成比数%増
（６）電力システム改革
○広域連携、小売り自由化、発送電分離
（７）エネルギーに関する意識
○新エネ導入、省エネへの意識は高い。

２　三重県のエネルギーをめぐる現状と課題

（１）三重県のエネルギー消費の状況
○産業部門が全体の５９％
（２）三重県のエネルギーの需給状況
○発電量は消費電力の２倍以上。
（３）本県のエネルギー供給施設
○火力発電 7322MW、再生可能エネ 917MW
（４）三重県の自然特性
○日照時間 2366 時間　全国５位
○風況　５．５m/s 以上　県土の１／３
○森林面積 37 万ｈａ　県土の２／３
（５）想定される東海・東南海・南海地震の発生と分散型電源の確保（分散型電源、蓄電池）
（６）地方創生及び人口減少対策
（７）環境・エネルギー関連産業の状況と課題
○蓄電池、太陽電池等の技術
○石油、バイオ化学関連の民間企業の集積
○ＡＭＩＣ、三重大学等の研究開発機関
（８）次世代の地域エネルギー等の活用
○コンビナートでの副生水素生産
○メタンハイドレート（メタンガスの産出）
（９）みえスマートライフ推進協議会の取組

第２章　基本理念及び将来像、基本方針、長期目標

１　基本理念　ｴﾈﾙｷﾞｰ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝと協創によるみえの地域エネルギー力の向上

「みえの地域エネルギー力」
新エネルギー導入、エネルギーの地産地消、関連産業の振興、地域づくりなど、みえの地域特性を生かし、意識と行動を変革しながら県民、地域団体、事業者、大学、行政などの多様な主体が、協創して進めていくこと。

２　将来像

（１）新エネルギーの導入が進んだ社会
○県民、事業者の意識の高まり　○災害時にも分散型電源が確保
（２）環境に配慮し効果的なエネルギー利用が進んだ社会
○次世代自動車、ＨＥＭＳ、高効率機器等の導入による快適な生活
（３）環境・エネルギー関連産業の振興による元気な社会
○事業者、大学等の研究開発。水素、ﾊﾞｲｵﾘﾌｧｲﾅﾘｰ等による地域経済活性化

３　基本方針

（１）新エネルギーの導入促進
○環境負荷の少ない安全で安心な新エネルギーの導入を進める。
（２）家庭・事業所における省エネの推進
○家庭事業所の省エネ、高効率設備の導入を進める。
（３）創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進
○地域課題解決に向け地域主体のエネルギーに関するまちづくりを進める。
（４）環境・エネルギー関連産業の育成と集積
○ひとづくり、研究開発、販路拡大、設備投資、立地を進める。
（５）次世代の地域エネルギー等の活用推進

４　長期目標：平成 42（2030）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約○○千世帯に相当する新エネルギー等を県内に導入

考え方：国の導入見通し、県の導入実績、県の将来世帯見込数、県の新エネルギーに関する将来計画、県の地域特性、他県との比較等をふまえ設定。

種　類
○新エネルギー（１）太陽光発電（２）太陽熱利用（３）風力発電（４）バイオマス発電（５）バイオマス熱利用（６）中小水力発電（電力会社 1,000kW 未満施設追加）
○革新的高度利用技術　（７）コージェネレーション（８）うち燃料電池（９）次世代自動車（クリーンディーゼル車、燃料電池自動車を追加）　（１０）ヒートポンプ

第４章　推進体制

○ＰＤＣＡサイクル明確化、評価と見直し　１　三重県新エネルギービジョン推進会議、２　みえスマートライフ推進協議会、３　三重県エネルギー対策本部　、４　県民・事業者等との協創、５　市町との連携

計画期間：平成２８（２０１６）年度から平成３１（２０１９）年度まで

第３章　中期目標及び取組組方

中期目標：平成 31（2019）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約○○千世帯に相当する新エネルギー等を県内に導入

取組方向１　新エネルギーの導入促進

①　新エネルギーの導入支援（太陽光発電⇒事業者への支援、自家消費型の導入促進、風力発電⇒事業者と市町の連携支援、バイオマス発電⇒林業振興、燃料の安定確保支援、廃棄物発電・バイオガス発電支援、中小水力発電⇒農業用水路活用支援）
②公共施設への新エネルギー率先導入（県施設への太陽光発電導入等）

具体的なプロジェクト	平成 31 年度までの目標項目・目標値

取組方向２：　家庭・事業所における省エネの推進

①エネルギーマネージメントシステムの導入促進による省エネの推進
（ＨＥＭＳ、ＢＥＭＳ、ＦＥＭＳ、スマートメーター等の普及促進）
②家庭・事業所への省エネ・節電の普及啓発
（国の支援策による省エネ設備・燃料電池等の導入促進、環境教育、県民運動の展開）
③事業所へのエネルギー効率の高い設備等の導入促進
（国の支援策による省エネ設備･ｺｰｼﾞｪﾈｰｼｮﾝ等の導入促進、ZEH・ZEB の普及促進）
④次世代自動車の導入促進（国の支援策の活用、ＥＶを活用した低炭素なまちづくり）

具体的なプロジェクト	平成 31 年度までの目標項目・目標値

取組方向３：創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

①　地域課題解決に向けた地域主体のまちづくりの支援（防災、地域振興等の課題解決に向けた協創まちづくりの支援）
②持続可能な仕組みの検討（多面的機能を有する地域の取組が継続する仕組み）

具体的なプロジェクト	平成 31 年度までの目標項目・目標値

取組方向４：環境・エネルギー関連産業の育成と集積

①ネットワークづくり・ひとづくり
（みえスマートライフ推進協議会のネットワーク活用、ＡＭＩＣ・大学との連携）
②研究開発の促進（県工業研究所による技術支援、産業支援センターの専門家派遣等）
③販路拡大・市場拡大・設備投資及び立地の促進（技術交流会等による販路拡大等）

具体的なプロジェクト	平成 31 年度までの目標項目・目標値

取組方向５：次世代の地域エネルギー等の活用推進

①水素エネルギーの利活用の推進（研究会開催、技術開発支援、水素エネ導入促進）
②バイオリファイナリー研究開発プロジェクト
（セルロースナノファイバーの実用化、バイオブタノール研究等）
③メタンハイドレートによる地域の活性化（研究会開催、市町・事業者の取組支援）
④海洋エネルギー資源の活用に関する調査研究（洋上風力発電等）

具体的なプロジェクト	平成 31 年度までの目標項目・目標値